

令和4年第3回(6月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|----|-----|----------|
| 1 | 13番 | 嶺岡慎悟 議員 |
| 2 | 10番 | 富田まゆみ 議員 |
| 3 | 9番 | 藤原正光 議員 |
| 4 | 3番 | 橋本勝弘 議員 |
| 5 | 11番 | 勝川志保子 議員 |
| 6 | 18番 | 窪野愛子 議員 |
| 7 | 8番 | 山田浩司 議員 |
| 8 | 12番 | 松浦昌巳 議員 |
| 9 | 15番 | 鈴木久裕 議員 |
| 10 | 6番 | 高橋篤仁 議員 |
| 11 | 7番 | 大井 正 議員 |
| 12 | 17番 | 山本裕三 議員 |

令和4年第3回（6月）掛川市議会定例会
一般質問発言順序（予定）

6/20 AM 13番 嶺岡慎悟 議員

10番 富田まゆみ 議員

PM 9番 藤原正光 議員

3番 橋本勝弘 議員

11番 勝川志保子 議員

6/21 AM 18番 窪野愛子 議員

8番 山田浩司 議員

PM 12番 松浦昌巳 議員

15番 鈴木久裕 議員

6番 高橋篤仁 議員

6/22 AM 7番 大井正 議員

17番 山本裕三 議員

一般質問通告要旨

議席番号	13	氏名	嶺岡慎悟	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 多極ネットワーク型コンパクトシティについて (答弁：市長)

本年3月に改訂した第2次掛川市総合計画基本構想でも、市街地相互や農山村地域の拠点となる地域を交通網ネットワークで結ぶ「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を目指すことを掲げているが、今後の多極ネットワーク型コンパクトシティへの取組について以下を伺う。

- (1) 平成29年に掛川市空家等対策計画が策定され5年経過するが、現在の掛川市の空き家バンクの状況等からは、今後の空き家急増を見据えた十分な対策ができていないと見られる。空家等対策計画を抜本的に見直し、官民一体となった取組が必要と考えるが見解を伺う
- (2) 交通政策の所管が都市政策課に移ったが、生活支援車のような住民主体の政策から、Ma a S (※1) やタクシー補助等の民間企業と連携した市主体の公共交通を目指していくことになるのか伺う
- (3) 本年度、策定予定である掛川市地域公共交通計画では、どのような交通政策のビジョンを考えているのか伺う

※1 Ma a S (マース：M o b i l i t y a s a S e r v i c e)
複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス

2 デジタル田園都市国家構想について (答弁：市長)

岸田政権の看板政策である「デジタル田園都市国家構想」の基本方針が6月7日に閣議決定された。掛川市としてもデジタル田園都市国家構想推進交付金の採択を受け積極的に取り組んでいる。そこで以下の点を伺う。

- (1) 電子申請システム「L o G o フォーム」の導入によって、学校施設の予約システムの導入を考えているのか伺う
- (2) 今後のデジタル田園都市国家構想関連の交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用してデジタル地域通貨を検討していく考えがないか伺う
- (3) 募集が始まったデジタル推進委員の活用に向けて、高齢者のスマホ活用のモデルケースによる実証実験を行う考えがないか伺う

3 地区集会について

(答弁：市長)

令和元年度の地区集会见直しから、新型コロナも影響し、一般市民を集めた地区集会は3年間休止している。現在、各地区と日程の調整を行い、本年度は地区役員対象の地区集会と全市民対象のかけがわまちづくりミーティング2022としての開催が予定されている。そこで、地区集会について以下の点を伺う。

- (1) 来年度以降も本年度の地区集会開催形式で行っていく考えなのか伺う
- (2) 先日、区長会及び地区まちづくり協議会に依頼された自由テーマの記載例は、地区要望的なものであり、これまでの方針からは違和感を持った。今後の地区集会に求めるものを伺う
- (3) 榛村市政から続く掛川市特有の地区集会であるが、久保田市政としての地区集会の在り方に対する考えを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	富田まゆみ	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	-------	-----------------

1 地方創生推進交付金の活用方策について (答弁：市長)

地方創生推進交付金を活用した戦国時代の史跡に係る歴史・文化資源継承事業が、地方創生の進化を促す事業となるよう、以下の点について伺う。

- (1) 「どうする家康」関連の「高天神城跡AR・VR作成事業」について、作成したものを観光誘客策やシティセールスとして活用すべきと考えるが見解を伺う

2 デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用方策について (答弁：市長)

それぞれの事業が真に市民のため、持続可能な市全体の発展に寄与する事業となるよう、以下の点について伺う。

- (1) 冠水センサーを設置しWEB上で状況把握する「道路冠水観測システム導入事業」および、国県市が市内に設置している水位計と雨量計データを一元的に表示する「河川水位観測システム強化事業」が、市民の皆さんがより安心安全に生活するためのシステムとなるよう、河川や道路状況を「エリアメール」のような形で自動受信できる方式が有効と考えられるが見解を伺う
- (2) 昨年度行われた「相談業務効率化事業」の実証実験の結果をどのように評価しているか伺う
- (3) 全庁的に相談業務を行うすべての課に「相談業務効率化事業」を広げていくことで相談対応の効率化が図られ、働き方改革の面からも有効と考えるが見解を伺う
- (4) 「健康アプリ導入事業」の期待される成果を伺う
- (5) 市民が健康マイレージを継続的に利用する動機付けには、「脂肪買い取り制度」やポイント獲得上位者を広報に掲載することなどが有効と考えるが見解を伺う
- (6) 健康マイレージで獲得したポイントをベルマーク方式で地域に還元する方法は、地域の活性化に繋がる有効な手段であり、財源にふるさと納税寄付金を活用することが有効と考えるが見解を伺う

3 中小企業・小規模企業振興と働く方々への支援について (答弁：市長)

掛川市協働による中小企業振興基本条例（以下、条例）制定からまる4年が経過し、中小企業振興計画案（以下、振興計画）が策定されたことを踏まえ、以下の点について伺う。

- (1) 条例制定からの4年間を振り返り、条例により中小企業振興が図られているか、具体的な成果と今後の方針を伺う
- (2) 掛川市中小企業推進会議は、専門家15名により中小企業振興のための施策の実施状況、振興計画の進捗状況などを協議しているが、どのような専門分野、知見が活かされているのか伺う。また、これまでの成果を伺う
- (3) 策定された振興計画案は、2年半前の素案をもとに策定されているが、現状に合致するか。中小企業を取り巻く状況に変化はないか伺う
- (4) 働きやすい環境づくりのための「男女共同参画によるワーク・ライフ・バランスの推進」は、「男女共同参画行動計画」の視点で位置付けているため振興計画では明記しないとしているが、企業側にとっても大事な視点であると考えが見解を伺う
- (5) 「人」は最も大切な経営資源であり、振興計画には働く方々の視点も必要と考えるが見解を伺う
- (6) 働く方々にとって、働きやすい、働き続けられる職場環境は重要な要素である。働く方々の声を吸い上げる場である労働問題懇話会がより現場の声が届く場となるよう、対話の手法を取り入れたり回数を増やすなど、開催方法を考慮することが有効と考えるが見解を伺う
- (7) 中小企業にとって大きな課題である人材確保のため、就職支援、マッチング等の具体策のなかに、「ぬま j o b」など他市で実施している分かりやすい企業紹介等を取入れることが有効と考えるが見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	9	氏名	藤 原 正 光	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	---------	---

1 指定管理者施設の在り方について

(答弁：市長、教育長)

近年、ますます厳しくなる財政状況や市民ニーズの多様化等の課題に対応するため、行政サービスへの民間活力の導入が進められている。このような中、公の施設管理運営への民間活力導入の中心的な手法として活用されてきた指定管理者制度がある。本市でも、各種の公の施設に指定管理者制度を導入し、利用者サービスの向上とコスト削減の両面で効果をもたらしてきたが、制度や市政を取り巻く状況は変化している。社会情勢が激変する今、見直しが必要と考え、以下を伺う。

- (1) これまでに指定管理者制度へ移行した施設の評価を伺う
- (2) 指定管理者施設での利用者事故があると聞くが理由を伺う
- (3) 指定管理者による施設利用料金の改正が可能となる条例改正が必要と考えるが見解を伺う
- (4) 施設運営者が安定的な収入を得られるための有効なネーミングライツの可能性を伺う
- (5) 学校体育施設の指定管理者制度を導入すべきと考えるが見解を伺う
- (6) 地域の特性に合った自主的な管理運営をすべき施設については、まちづくり協議会が指定管理者となり得るのか、その可能性と考え方を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	3	氏名	橋 本 勝 弘	質問の方式（一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括）
------	---	----	---------	---

1 掛川市農業振興地域整備計画について （答弁：市長）

掛川市農業振興地域整備計画（令和2年4月発行）の経過と変更の理由の中では、「近年、農業情勢の厳しさが増す一方で、非農業的土地利用も求められている。保全すべき農用地と、他用途に活用する土地に区分する計画的な土地利用が重要であり、農業振興地域制度の適切な運用を図ることが必要となっている。」と、記載されている。

そこで、農業振興地域制度の適切な運用について、以下のとおり伺う。

- (1) 農用地区域が安定的に確保される一方、耕作放棄地が増え続けている現状との整合性について伺う
- (2) 農業振興地域の整備に関する法律第13条第2項第1号に規定する代替地困難の判断基準を示すべきと考えるが見解を伺う
- (3) 農用地区域の設定方針にあたり、人口減少が著しく農地の近代化が困難な中山間地については、地域の実情に十分配慮する必要があると考えるが所見を伺う

2 新東名高速道路開通10年にあたり沿線市としての取組について （答弁：市長）

新東名高速道路の県内区間が開通して今年4月で10年を迎えた。東名高速とともに東西を結ぶ大動脈がダブルネットワークとして機能することで交通渋滞が減り、企業立地や観光の需要増加などの効果があらわれ始めている。

また、県によると、内陸部に整備された工業用地に、この10年間で進出した企業は114社、約4,300人の雇用が創出されたとのことである。企業誘致担当者は「セールスでは新東名へのアクセスが話題になる」と新聞取材に答えている。そこで、新東名高速道路開通10年にあたり、沿線市としての取組方針について伺う。

- (1) 新東名掛川第二PAの活用については、まずは閉鎖型との説明を繰り返しているが、用地取得から約20年、そろそろ期限を設けて、次のステップに進むべきと考えるが見解を伺う
- (2) 新東名が通過している県内12市町の中でIC又はSICがないのは裾野市と掛川市だけである。上西郷地区整備推進事業用地の造成に目途がつく令和7年度に向けて、新東名を掛川市としても活かすべきと考えるが見解を伺う
- (3) 令和の時代に相応しい新東名高速道路掛川第二PAへのSIC設置を、掛川商工会議所と連携を密に取り組んでいくべきと考えるが見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	勝川志保子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	---

1 子どもにとってより良い学校の在り方について (答弁：教育長)

小中一体校の歴史は浅く、検証がされている事例も少ないが、大規模校の弊害、行事などの負担増、検証の中では、子どもの変化やストレスなども指摘され始めている。なぜ学校が統廃合されなくてはならないかという原点に戻り、子どもにとって学校にとって何が大切だと考えるのかを問う。

- (1) 学園化構想に基づく小中一体校を建設する場合、適正規模をどのように考えているのか伺う
- (2) 小規模校では「切磋琢磨」ができないという言い方がされる。他人との競争より、違いを認め合う温かい教育こそ求められると考えるが、見解を伺う
- (3) 統廃合によって教職員数は削減できる。しかし、教職員1人あたりの児童数は増加する。行き届いた教育にとってマイナスになる面がないか伺う
- (4) 国においても世界的にも、教育の単位である学級規模は縮小の方向である。計画の基準となる学級規模は将来的な規模縮小を視野に入れるべきと考えるが見解を伺う
- (5) 統廃合が進んでも、学童保育は地域とのつながりの中で行なわれるべきものと考えているが、見解を伺う
- (6) 地域に開いた学校を考える際、行事や教育カリキュラムに地域住民の参加は不可欠と考えるが見解を伺う
- (7) 学校教育の中で、地域に根ざした防災教育や、交通安全教育が必要だと考えるが見解を伺う
- (8) 小中一貫教育も、デジタル化が進み、タブレットやオンライン授業などの活用で、必ずしも一緒にいなくても連携等は進めやすくなっていると考えているが見解を伺う

2 小中学校再配置計画への学校の複合的役割の落とし込みについて (答弁：市長、教育長)

小中学校の再配置計画の地区別説明会は、教育委員会主催で、小中一貫教育や学園化構想という従来の枠組みでの説明のみがされる予定で、地域の学校が持つ複合的役割に対する説明や市の考えは示されないと聞いている。話し合いの前提として重要な学校の複合的役割は学校再編の中でどう担保されるのかを伺う。

- (1) 防災組織は小学校単位もしくはそれより小さい現在の単位より大きくする

ことはできないと考えるが、見解を伺う

- (2) 学校が広域避難所となっていることが多いが、学校が統廃合でなくなった場合、避難所はどうなるのか伺う
- (3) 学校施設であるグラウンド、プール、体育館なども緊急時の防災機能を果たす重要な施設と考えるが見解を伺う
- (4) 地域と学校や企業などが連携して行なってきた避難計画策定や避難訓練などが地域に学校がなくなっても維持できるのか伺う
- (5) 子ども目線での生活道路整備は学校の通学路点検などを通して行なわれてきた。スクールバスに依存した通学になった時、安全性を確認し道路整備につなげる事が難しくならないか伺う
- (6) 登下校の見守り指導も地域と子どもたちのつながりを培ってきた。学区が大きく広がることで日常の交通安全や防犯機能が低下する危険はないのか伺う
- (7) まちづくり協議会や自治区は小学校区より小さい。小中学校の再配置にあわせて、まちづくり活動の基本単位を変更する予定があるか伺う。
- (8) 地域生涯学習センターは、学校に併設、隣接されているところが多い。学校が無くなった場合、コミュニティーの拠点はどうなるのか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	18	氏名	窪野愛子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 茶産地掛川を持続可能とする消費拡大と観光資源への取組について

(答弁：市長)

平成25年5月に4市1町連携による静岡の茶草場農法が世界農業遺産に登録され、10年目を迎えた。かつては茶業界発展の新たな起爆剤として大いに期待され、2015年のミラノ万博にも出展した。しかしながら、昨今は茶価の低迷や後継者不足等、様々な問題や課題が浮き彫りになっている。本市はその対応策として、掛川市茶振興計画の見直しをするとともに、「掛川茶未来創造プロジェクト」に取り組み、本市の基幹産業である茶業を支え、さらなる発展を目指していることから、以下について伺う。

- (1) 今日まで様々な施策を講じてきたが、緑茶（リーフ茶）の消費量は減少の一途をたどっている。今後、若い世代のニーズに対応した商品開発を目指し、若者の声を聞くシンポジウム等の開催など、消費拡大を図るための施策展開が必要と思うが、見解を伺う
- (2) 本市の観光資源でもある粟ヶ岳の「茶文字」や見事な茶園の景観は、世界農業遺産「静岡の茶草場農法」として、必要不可欠な存在である。その維持管理には行政が積極的に支援する体制の構築が必要と思うが、見解を伺う

2 社会情勢の変化や新たな課題に対応する第4次掛川市男女共同参画行動計画について

(答弁：市長)

本市は平成18年4月に「掛川市男女共同参画条例」を施行し、市民一人ひとりの男女共同参画に対する正しい理解と意識改革を推進するため、同年度に第1次掛川市男女共同参画行動計画」を策定した。計画は5年ごとの見直しを重ね、本年3月に「第4次掛川市男女共同参画行動計画」が策定された。本計画が目指す取組には、平成27年に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の目標うち「目標5・ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」に掲げられたターゲットに関連する項目も盛り込まれていることから、以下について伺う。

- (1) 男女共同参画社会の啓発活動の推進には、あらゆる場面で未だ根強い無意識の偏見や、固定的な性別役割分担への意識改革を図ることが重要と考えるが、今後の取組について伺う
- (2) 人権の尊重と多様な性の在り方に関する正確な理解の促進が必要と考える

が、とりわけ地域活動の場や地域防災活動の場における性的少数者（L G B T Q +）への理解の促進や対応について、見解を伺う

- (3) 静岡県は令和4年度中に全市町での性的少数者や事実婚カップルの関係を公的に認める「パートナーシップ宣誓制度」の導入を目指している。本市においてもパートナーシップ宣誓制度を創設すべきと考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	8	氏名	山田浩司	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 今後の学校給食について (答弁：市長、教育長)

燃料費が高騰し、食用油の値段が高くなっている。また、それに合わせるかのように食品の原材料費も高騰している。そのような中、今後の原材料費の高騰が続いた場合の給食費の在り方について伺う。

- (1) 今後、さらに食材の原材料費や食用油の値段の高騰が続いた場合、どのように対応していくのか見解を伺う
- (2) 学校給食で地元の食材を味わうことは、とても大切であると考えているが、学校給食における地産地消を今後どのように行っていくのか見解を伺う
- (3) 農林水産大臣賞を受賞した掛川牛や、ふるさと納税の返礼品にあてている食材などを、学校給食に取り入れる考えはないか伺う

2 WITHコロナ時代のICT教育について (答弁：市長、教育長)

コロナ禍で、現在、市内小中学校では、学校現場の努力によりリモート学習がスムーズに行われるようになってきている。今後、不測の事態が起こったときにも、すべての子どもたちが、より質の高い教育を受けられることは非常に重要なことと考える。そこで、コロナ禍でのICT教育の在り方について伺う。

- (1) 子どもたちのより質の高い教育のため、今後、どのような学習ソフトを導入していくのか見解を伺う
- (2) 子どもたちに一人一台タブレット端末が配付されたことにより、各家庭からのリモート授業が進んでいる。市内小中学校全学級への学級用タブレット端末を導入すべきと考えるが見解を伺う
- (3) タブレット端末の不具合・問い合わせや、ICT支援員の派遣などに、GIGAスクール運営支援センター整備事業を活用すべきと考えるが見解を伺う

3 県庁本庁機能分散化について (答弁：市長)

静岡県は2022年度、県庁の本庁機能を分散化し、出先機関の役割を含めて再編する「次世代型県庁構想」に着手することを決めている。この事業では、DX、働き方改革に対応した形で庁舎機能を分散することである。また、構想では東部と西部に拠点庁舎を配置する考えがあるとも言われている。そこで、県の

本庁機能分散化について見解を伺う。

- (1) 新幹線の停車駅である掛川だからこそ、県の本庁機能を掛川に誘致すべきと考えるが見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	12	氏名	松浦昌巳	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 市政運営の「もったいない」について (答弁：市長)

燃油高騰や省エネ・節電が叫ばれる現代社会において、「もったいない」という言葉の重みを強く感じる。ムダをなくすことが最も重要なことであるが、改めて市政の「もったいない」をどのように考えるのか所見を伺う。

- (1) 自治活動やシルバー人材センターなどで、シニア世代がもっと活躍できる体制を構築しなければもったいないと思うがいかがか
- (2) 災害復旧や維持管理部門で、一時修繕だけでなく根本的な原因を調査し改善を図らなければ再度不具合が生じる。予測・想定し計画的に対応しなければもったいないと思うが所見を伺う

2 未来を見据えた掛川市の農業政策について (答弁：市長、教育長)

令和4年の1番茶が終了し、収量で前年比118%、売り上げで97%だった。数字だけ見るとわかりにくいのが、燃油高騰と肥料など資材が高値に推移している本年は、農家の収入は激減である。国際情勢や温暖化対策においても地産地消、食料自給率の向上は大きな課題であり、今こそ農業政策に力を注ぐときである。そこで、未来を見据えた掛川市の農業政策について所見を伺う。

- (1) 「掛川茶未来創造プロジェクト」の柱の部分と、これを推進していくために特に重視する点を伺う
- (2) 茶産地掛川が生き残るためには、「お茶」というカテゴリーを守らなくてはならない。そのためには、今まで以上に地域を越えた茶業関係者間の連携、協力が必要と考えるがいかがか
- (3) 茶草場農法や東山、粟ヶ岳の観光振興とあわせて、ボランティアガイドを考えているが、中学生など積極的に参加してもらい地元愛があふれる事業展開ができないか伺う
- (4) ふじのくにフロンティアの「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域の掛川茶未来創造プロジェクトでの対応、方針を伺う
- (5) 燃油高騰に対する掛川市独自の支援策が考えられないか伺う
- (6) 給食への積極的なオーガニック（有機）食材の利用を考えられないか伺う
- (7) 農業振興において、行政として農業の重要性を発信するとともに、市民ぐるみで農業を応援できないか伺う
- (8) 消費者に対するエシカル消費（※1）の推進をどのように行っていくのか伺う

う

- (9) 土地改良事業などと都市計画・学校再編計画を総合的な見地からどのように考えるのか所見を伺う
- (10) カーボンニュートラルを推進し再生可能エネルギーの普及をしていくためには、今後、農業（農地）と環境政策との連携をどのように考えていくのか伺う

※1 消費者が各自の社会的課題の解決を考慮し、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	15	氏名	鈴木久裕	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 市の支払う電気料金が大幅増額となったことについて (答弁：市長)

2月議会における「市の支払う電気料金が大幅増額となったことについて」の質問に対する答弁で、市の電気契約先及びかけがわ報徳パワー株式会社の経営について見直す旨の回答であった。その後の対応状況について伺う。

- (1) 市の電気契約先の見直し状況について伺う
- (2) かけがわ報徳パワー株式会社の経営の見直し状況について伺う

2 市のホームページの改善とさらなる活用について (答弁：市長)

市の様々な情報を提供する媒体として、ホームページの重要性は益々増大している。そのような中、特に以下について伺う。

- (1) 市の条例、規則、その他の規程で公表を要するものについては、市の掲示場に文書を掲示することになっている。当市では平成23年度から市のホームページ上にも掲載しているが、現状は、掲載している階層が深く、たどり着きにくい。改善すべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 掲示場への掲示と同時に掲載していくべきと考えるが見解を伺う
- (3) 掲示場への掲示だけでなく、ホームページへの掲載も制度化していくべきではないか、考えを伺う
- (4) 『広報かけがわ』は月1回で紙面も限られることから、市民活動団体がイベント等を告知できる「伝言板」コーナーは制約が多く、不満の声も多い。ホームページ上にもこうしたコーナーを設けるべきと考えるが見解を伺う

3 ミニ開発に対する防災対策指導について (答弁：市長)

開発面積1,000㎡未満の土地利用については、防災施設としての調整池が義務づけられていない。このことがミニ開発を助長し、残された農地等の利用がだんだんと難しくなるだけでなく、地域に水害をもたらすなどの要因となっていると思われる。このことについて伺う。

- (1) 市として、ミニ開発の積み重ねが水害発生等の要因となっている面もあるという認識はあるのか伺う

- (2) 例えば、開発面積にかかわらず3戸以上の宅地造成には調整池設置を義務づけるなど、土地利用指導要綱の見直しなどをすべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 行政指導である土地利用指導要綱について、条例化を図る考えはないか伺う

4 裏山等で巨木化した雑木の伐採・更新等対策について

(答弁：市長)

熱源の石油化・ガス化等により、木材資源が熟利用されなくなって久しい。このことにより、住宅地に近接したいわゆる裏山や里山の雑木が巨木化している。

所有者が整理しようとしても、既に自らの手に負えないほどの状態となっており、また専門業者に依頼すれば多額な費用を要するなど、難儀している市民も少なくない。この現状と対策について伺う。

- (1) 裏山や里山の雑木の現状について、市の認識を伺う
- (2) 裏山や里山の巨木伐採・更新について、県の森の力再生事業の適用はできないか。できるならばその推進方策等について、合わせて伺う
- (3) 森林環境税を活用した市独自の支援策を講じていく考えはないか伺う
- (4) バイオマス産業都市として、このような木材資源を有効利用する取組をしていくべきではないか、考えを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	6	氏名	高橋篤仁	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 南北道路について

(答弁：市長)

今年度の組織編成に伴い中山間・海岸地域振興係が新設され、所管も明確になり、より一層掛川市南部振興は重点課題と位置づけられた。

商業・工業・観光・レジャーゾーンの発展を目指すためには、今まで以上に物流や人流を促さなければならない。まちの中心市街地から海岸線を結ぶ幹線は合併時から住民の悲願であり、企業誘致や観光客の誘導にも影響は多大と考える。

掛川市は東西には国道1号線、国道150号線、東名、第二東名と4本も主要道路が整備され、他県への往来には事欠かない。決して通過するだけのまちにならないためにも、この利点を活かす南北道路のさらなる整備が重要と考える。

通勤ラッシュの解消、緊急搬送の迅速化、地震津波災害避難時には避難回廊にもなり、その副次効果は住民の安心安全な暮らしを向上させる重要な役割と見え、以下を伺う。

- (1) コンパクトシティ同士を結ぶ道路は、まちづくりの骨格を形成するためには重要と考えるが、今後の見通しを伺う
- (2) 南北道路は掛川市計画道路として今もあるが、今後の見通しを伺う

2 ビーチバレーコートについて

(答弁：市長)

本年度の防潮堤建設によりビーチバレーコートが減面される。県西部のビーチバレーコートは掛川市と浜松市にしか無いのが現状であり、高校生大会においては、静岡県大会や東海大会にも使用されている貴重な施設である。

コートの所在地は海岸線であり、海岸線地域ビジョンの中にもスポーツ支援がしっかりと記されている。

さらに本年度、広報・シティプロモーション課でPRしている漫画家大島司さんの作品からバレーボールを取り上げ、大島司杯と称し数年前から現コートにおいて大会を積み重ねている。今後も掛川市のビーチバレー熱を絶やさないためにも見解を伺う。

- (1) 代替えコートの改修が必要と考えるが見解を伺う

3 DX推進について

(答弁：市長)

全国的に、これからの時代の変化に対応していくため、DX推進を各自治体に取り入れている。

本年度から掛川市も専用職員を登用し、行政サービスの向上を図っている。

市民にとって非常に楽しみである反面、DX推進のもたらす変化について、どのように進化しているのか、不安な部分もある。

今後、市民にとってどのような利点があるのか伺う。

- (1) 今年度のデジタル技術を活用した行政サービスの実施内容を伺う
- (2) 手のひら市役所の代名詞であるライン登録が登用時に比べ伸びていないが新たな策はあるのか伺う
- (3) デジタル社会化が加速する中、誰ひとり取り残さない行政サービスを目指すためには、高齢者への無料説明会などの対応が必要と考えるが見解を伺う
- (4) 市民の新たな情報入手法としてデータ放送を活用した「dボタン自治体広報サービス」の導入について見解を伺う
- (5) 以前、配付された自治体タブレット内の外国語翻訳サービスアプリがあまり有効活用されていない。今後、積極的に活用すべきと考えるが見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	7	氏名	大 井 正	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	-------	---

1 ごみ減量の計画目標値等について (答弁：市長)

今世界各国は、SDGsとして掲げられた目標を共通目標として、地球環境の回復、保全のための努力をしている。日本も国際的取組に呼応して、2050年二酸化炭素排出ゼロに向け大きく舵を切った。このような中であって掛川市政も、市長が表明された「SDGsとDXを中心に据えた街づくり」の具体的目標と方針を明確に示し、実施していく必要があると考え、まずごみ減量の計画について伺う。

- (1) 市のごみ処理政策である「掛川市一般廃棄物処理基本計画」(以下「基本計画」)によれば、令和7年度のごみ排出量の目標値は580g/人・日と設定されている。しかし、本年3月に改訂された上位計画の第2次掛川市総合計画【ポストコロナ編】では627g/人・日に後退している。現状況下では不適切な下方修正と思うが見解を伺う
- (2) ごみ排出量の目標値は、2050年のゼロカーボン達成や、本年4月施行のプラスチック資源循環促進法の要請を反映し、より積極的な目標値に設定し直す必要があると考えるが、見解を伺う

2 家庭ごみのさらなる分別・リサイクルの促進について (答弁：市長)

掛川市内から排出される一般ごみの約75%は家庭ごみであり、市のごみ政策の要は家庭ごみの削減と考える。そこで家庭ごみの40%前後を占める生ごみの削減・リサイクルを中心に、家庭ごみの分別・リサイクルについて所見を伺う。

- (1) 家庭から出る生ごみを分別し堆肥や有機肥料として有効利用することにより、燃やすごみの減量を図るべきと考えるが、見解を伺う
- (2) コンポストやキエーロの設置費用助成制度を復活し、市民の手で生ごみ減量を行えば、その分処理費用と二酸化炭素排出量を削減できると考えるが所見を伺う
- (3) 使用済メモ用紙や封筒など、紙くずの分別を促進すべきと考えるが見解を伺う
- (4) プラリサイクルマークのない洗面器等のプラスチック製品も回収、リサイクルすれば、新廃棄物処理施設の整備にあたり国からの助成も受けられ、二酸化炭素削減にも貢献できると考えるが、所見を伺う

3 事業系一般廃棄物の分別・リサイクル促進について

(答弁：市長)

事業系の一般ごみは業態に応じて種類が特化する傾向があり、家庭ごみに比べて分別しやすく、リサイクルにあたって良品質と言われている。しかし、回収・運搬方法の問題もあり、分別が進まず、リサイクル率も低い。企業や回収事業者との協働により、削減目標を持ち、分別・リサイクルを促進すべきと考えるが、所見を伺う。

- (1) 基本計画の第2章第1節には、事業系ごみの分別減量を進めるために、行政が行うべき課題が列挙され、同第2節には業者に望まれる取組が記載されている。方針が明確であるにもかかわらず、分別・リサイクルが進まない原因をどう分析しているか伺う
- (2) これまで、市にはごみ減量とリサイクルの先進モデル事業所の登録制度があり、これが機能すれば、ごみ減量に取り組む事業所が鼠算式に増え、事業系一般ごみは大きく減少するはずであった。しかし、想定どおりの成果が上がらず、制度自体が廃止になった。原因と今後に生かすべき教訓をどのように考えているか伺う

4 ごみの分別・リサイクル・減量のメリットについて

(答弁：市長)

ごみの分別・リサイクルは手間がかかり、市民と行政の双方の負担を増やすイメージがある。しかし、新廃棄物処理施設の整備や国政の転換期の今、この課題に取り組むことは、以下のメリットがあると考察するので、所見を伺う

- (1) 現在、検討が進められている新廃棄物処理施設を、減量目標達成を前提に建設すれば、小型化により、建設費とその後のランニングコストを大きく縮小できると考えるが見解を伺う
- (2) 製品プラスチックの分別を行えば、新廃棄物処理施設に助成が付き、さらに建設費を抑制できると考えるが、見解を伺う
- (3) 生ごみリサイクルが確立し、堆肥や有機肥料の安定生産が実現すれば、これらを有機農業で使用し、掛川の農産物のグレードアップに寄与すると考えるが見解を伺う
- (4) ごみ分別協力者に対して削減できたコストの一部を使い、無料ごみ排出袋配布などの取組をすることで、市民もメリットを実感できると考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	17	氏名	山本裕三	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 リニア中央新幹線工事への今後の対応について (答弁：市長)

掛川市議会として、流域自治体の議会と協力し静岡県に令和元年10月2日「中央新幹線建設における大井川水系の水資源の保全に関する意見書」の提出を行っている。そして、令和4年4月下旬JR東海から東京電力が管理する田代ダムの取水制限を行いトンネル工事に伴う大井川の減水を補う旨の発表がされた。また、川勝静岡県知事はリニア中央新幹線建設促進期成同盟会への加入申請を行い状況が大きく進展をしている。大井川広域水道の約4割を利用している本市において今後の展開が非常に重要である。以上の点を踏まえて以下を伺う。

- (1) 令和4年5月の市長定例記者会見にて久保田市長は田代ダムの取水制限に関して「検討に値する。」という発言をされた。その発言に関して趣旨及び市長の思いを伺う
- (2) 流域市議会の意見書には「国の一般的な補償基準年限に関わらず、将来にわたって流域住民の安全・安心な生活が確保され」と記載されている。恒久的な水の供給の担保が必要不可欠であると考えが見解を伺う
- (3) トンネル発生土には鉱物が含まれている。現在、県の専門部会で示されている有害物質を含む発生土の処理方法、盛り土方法や保管方法の安全性に関しての見解を伺う
- (4) これまでに流域自治体との話し合いの場があったのか。
- (5) 今後、JR東海と個別に話し合いを行う考えはあるのか伺う

2 ため池を活用した地域循環エネルギー施策について (答弁：市長)

ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻や急激な円安等による影響で、国内のエネルギー価格は上昇し、事業活動及び市民生活に影響を与えている。そのような状況下で、国内ではエネルギーの安全保障を求める声が増しに大きくなっている。本市においてもエネルギーの地産地消を掲げ様々な施策が行われている。社会情勢、掛川市の施政方針を踏まえ以下を伺う。

- (1) 本市に300以上あるため池は、先人が残した掛川市民の大切な財産である。その財産を令和の時代に再度活用をするため、水上設置型太陽光発電の調査研究を行うべきと考えるが見解を伺う